

第 62 期

報 告 書

2020年3月21日～2021年3月20日

愛光電気株式会社

株主の皆様には、平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第62期（2020年3月21日から2021年3月20日まで）の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月



代表取締役社長  
近藤 保

## ■営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が停滞する中、企業収益や個人消費も大幅に落ち込み、非常に厳しい状況で推移しました。5月に緊急事態宣言が一旦解除されましたが、11月以降の感染再拡大により、2021年1月8日から2021年3月21日まで再び緊急事態宣言が当社の営業エリアである1都3県で出される等、依然として新型コロナウイルス感染症の終息見込みが立たず、景気の先行きは大変不透明な状況となっております。

電設資材卸売業界においては、新設住宅着工戸数が4月から2月までの11ヵ月間で前年比8.7%減と一戸建てを中心にいまだ回復の足取りは遅く、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。また新型コロナウイルス感染症の影響により建設工事の一部に着工や進捗の遅延等も発生したため、上半期の業績に少なからず影響を受けました。

このような状況の中、当社においては4月12日に開催を予定していた展示即売会「AIKOフェスタ2020」を中止した他、緊急事態宣言発令中は、在宅勤務、時差出勤、事前アポイントメントによりお客様の理解を得た訪問営業等の対策をとっており、緊急事態宣言解除後についても感染リスクを抑える為の対応策をとりつつ状況を考慮しながら営業活動を行っております。

結果、当事業年度における売上高は10,263百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

利益面につきましては、人件費等の減少により販売費及び一般管理費の総額は1,533百万円（前年同期比13.4%減）となりました。これらの要因により営業利益223百万円（前年同期比30.2%減）となり、経常利益226百万円（前年同期比30.0%減）、当期純利益は144百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

## ■経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、新市場、新商材の探求と有力な販売チャネルの拡充・拡大、新たなビジネスモデルの創出など、「電気総合商社」として時代を先取りする企業を目指してまいります。

## ■中長期的な経営戦略

創業60周年を機に2014年3月期（第55期）から2023年3月期（第64期）までの、10ヶ年を対象期間とする10年ビジョン（名称：AIKO NEW WING PLAN-II）を策定いたしました。メインテーマは「時代を先取りする企業」です。このテーマを基に当社の成長戦略を描き、ビジョン実現に向け中期経営3ヶ年計画を策定、実行してまいります。

## ■当面对処すべき課題

経営環境に関しましては、変異コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、感染者拡大の収束が見通せない地域では『新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置』が公示されるなど、景気回復に影響を及ぼす事態となっております。

特に本社所在地である小田原や近隣の箱根、静岡県伊東・下田・沼津を商圏に持つ当社においては観光施設に対する設備投資の中止や延期、または施設の一時的閉鎖など更に長期化するなど当社の収益にも影響を及ぼしかねない状況が予想されます。

ワクチンの早期普及が望まれるところですが、リスクの高い人口密集地ほど普及に時間を要するとの試算もあり、経済回復が遅延すると建設投資が減少し限られた案件を奪い合う過当競争に発展することが懸念されます。

また、コロナ禍の影響で首都圏企業においてはオフィスへの出社制限などでリモートワークが増加し、地方都市への住居の移転が増加している傾向はありますが、神奈川県内における転入人口の増加は、一部の地域に限定する傾向であるため、地方における人口減少と高齢化は依然として歯止めがかからない状況が続いております。

既存得意先の後継者問題（後継者不足）なども見据えて、新たな販売チャネルの開拓、今後発展が見込まれる蓄電池などの蓄エネ関連商品、EV車普及に伴う充電ステーション等インフラ投資への深耕営業のための体制強化、SDGsをビジネスチャンスとする具体的な戦略の構築など将来展望のある課題に取り組んでまいります。

他方、今後発生が懸念される大規模地震や風水害に対しては近接地域を含めた事業継続計画（BCP）対策への策定も求めら

れております。東日本大震災から10年、熊本地震から5年を振り返り実効性のあるBCP対策の策定が課題であります。

## ■経営の礎

「社団法人倫理研究所」のライセンス認定企業プログラム『倫理 17000』に、全国68,000社の会員企業の中から254社が認定され、当社もその中の一社（第25号）として認定されています。（2004年9月1日交付・2019年1月1日更新）

倫理とは人間を幸福に導き、平和で豊かな社会を築く基本であり、道徳を超える生きた生活法則と捉えています。1974年（S.49）以来、社員全員が倫理研修に取り組み、その実践を通して人間社会を幸福にするものとして社員一人一人に深く浸透しています。

その高い倫理観は、ビジネスパートナーからの評価も大変高く、コンプライアンスをはじめ、当社の経営の大きな礎となっております。



## 電気の総合商社として『時代を先取りする企業』を目指す

当社は、10年という時を区切りとしてビジョンを立て、その目標に向かって進んでいます。

お客様・仕入先・愛光電気の三者間のパートナーシップによる生成発展が当社の使命感経営であることを肝に銘じ、ビジョン実現に向け、中期経営3ヶ年計画を策定し、実行しております。

### 「AIKO NEW WING PLAN- II」



## 総合商社として事業領域を拡大してまいります

当社は、取引先とのコラボレーションにより、電気の総合商社として新しい事業領域を広げ、付加価値の高い業務を進めてまいります。

### 自然の恵みを電気に変える。次世代のクリーンエネルギー 『太陽光発電システム』

当社は環境エネルギーへの投資が近年進む中、太陽光発電システムのご提案に取り組んでいます。

太陽光発電を利用することにより、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>の排出量削減等の環境保護への貢献はもちろん、クリーンな太陽エネルギーで得た電気をムダなく活用し、光熱費を大幅に抑えることも可能となります。

太陽光を各家庭で電気に変えることが、年々深刻化する環境問題や資源問題の有力な解決策の第一歩になります。

メーカーHP【シャープエネルギーソリューション株式会社】  
<http://www.sharp-sesj.co.jp/>



### ステッカータイプとしては国内初の消防認定取得品 高輝度蓄光式誘導標識『α-FLASH』

災害などによる停電時の緊急避難を支援する、ステッカータイプの高輝度蓄光式誘導標識『α-FLASH』は、消防法で定める避難設備認定を、蓄光式ステッカーとして国内で初めて取得いたしました。壁に貼るだけなので電源も施工費も要らず、ランニングコストもかかりません。6～8時間光り続けるため、停電で暗間になっても標識を頼れば避難時間が約3分1に短縮できます。

ここ数年、鉄道会社、政府機関やコンビニなどでの採用が増え、東京都においても条例で地下鉄駅舎への設置を義務化しております。

当社は人命救助に貢献できる『α-FLASH』シリーズをより多くの方にご提案していきます。

メーカーHP【エルティアーアイ株式会社】 <http://www.ltic.co.jp/>



### IHクッキングヒーターとエコキュートで省エネルギーに加え、安全と安心もご提案

太陽光発電システムとの組み合わせで当社がご提案しているのがIHクッキングヒーターとエコキュートです。

IHクッキングヒーターは、火を使わないのでうっかりしても安心、燃焼ガスが発生しないので室内の空気が汚れない、だからキッチン周りのお手入れも簡単。さらに高火力でスピード調理と快適・清潔・省家事を実現します。

IHクッキングヒーター



エコキュートは空気中の熱を給湯に有効利用できるため、家庭で使うエネルギーの1/3を占める給湯の省エネ効果があり、フロンガスを使わないのでオゾン層にも悪影響を与えません。

太陽光発電とオール電化で、生活環境・生活スタイルをより快適に！よりグリーンに！

エコキュート



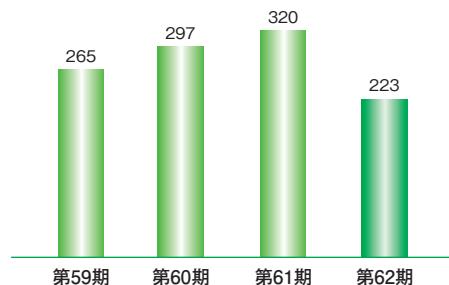
## 売上高

(単位：百万円)



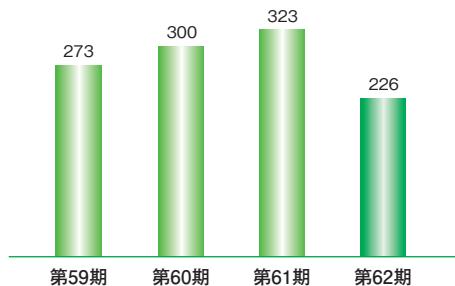
## 営業利益

(単位：百万円)



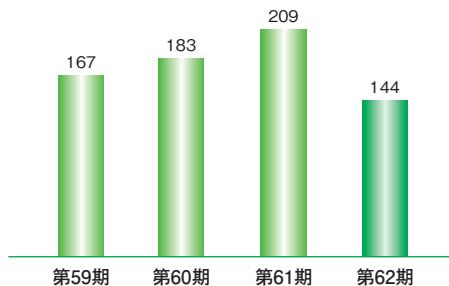
## 経常利益

(単位：百万円)



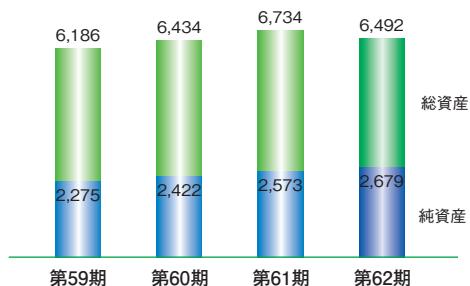
## 当期純利益

(単位：百万円)



## 総資産／純資産

(単位：百万円)



## 1株当たり当期純利益

(単位：円)

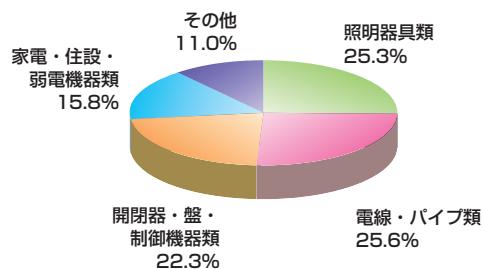


(注) 当社は、2017年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

# 取扱品目

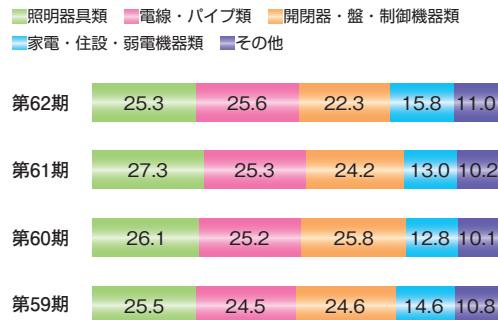
## ■品目別売上高構成比

(単位：%)



## ■品目別売上高構成比の推移

(単位：%)



## 主な取扱品目

照明器具



配線器具



電線



電線管・付属品



盤



キューピクル



制御機器



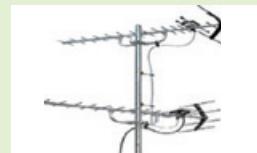
工具



住宅設備



弱電機器



## POINT

流動資産は5,717百万円となり、172百万円減少いたしました。主な変動要因は現金及び預金の増加（前期末比335百万円増）と、売上債権の減少（前期末比489百万円減）です。

固定資産は774百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円減少しております。主な変動要因は繰延税金資産の減少（前期末比72百万円減）によるものです。

流動負債は3,588百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円増加いたしました。主な変動要因は未払金の減少（前期末比119百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比77百万円減）と、長期借入金400百万円を1年内返済予定の長期借入金として流動負債へ変更したことによる増加です。この変更に伴い固定負債も前事業年度末に比べ400百万円減少しております。

固定負債は224百万円となり、前事業年度末に比べ458百万円減少いたしました。主な変動要因は役員退職慰労引当金の減少（前期末比47百万円減）と前述の長期借入金の減少によるものです。

これらにより当事業年度末の純資産の部は2,679百万円となり、前事業年度末と比べ105百万円増加いたしました。

## POINT

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて335百万円増加し、2,508百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は400百万円（前年同期は269百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の入金の増加によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は12百万円（前年同期は23百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得であります。

財務活動の結果減少した資金は52百万円（前年同期は44百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## 貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	第62期	第61期
	2021年3月20日現在	2020年3月20日現在
資産の部		
流動資産	5,717,923	5,890,528
固定資産	774,779	844,284
有形固定資産	453,845	469,297
無形固定資産	22,549	26,217
投資その他の資産	298,384	348,769
資産合計	6,492,702	6,734,812
負債の部		
流動負債	3,588,596	3,478,434
固定負債	224,313	682,514
負債合計	3,812,910	4,160,949
純資産の部		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金	691,950	691,950
利益剰余金	1,364,766	1,272,434
その他	11,426	△2,172
純資産合計	2,679,792	2,573,862
負債純資産合計	6,492,702	6,734,812

## キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	第62期	第61期
	（2020年3月21日から 2021年3月20日まで）	（2019年3月21日から 2020年3月20日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,366	269,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,318	△23,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,414	△44,231
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	335,632	200,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,824	1,971,837
現金及び現金同等物の期末残高	2,508,457	2,172,824

## 損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	第62期	第61期
	(2020年3月21日から 2021年3月20日まで)	(2019年3月21日から 2020年3月20日まで)
売上高	10,263,378	12,118,064
売上原価	8,505,769	10,026,743
販売費及び一般管理費合計	1,533,860	1,770,927
営業利益	223,747	320,393
営業外収益	8,981	9,637
営業外費用	6,442	6,890
経常利益	226,286	323,140
税引前当期純利益	226,286	318,842
法人税、住民税及び事業税	15,506	130,392
法人税等調整額	65,958	△21,444
当期純利益	144,821	209,893

### POINT

当事業年度における売上高は10,263百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

利益面につきましては、人件費等の減少により販売費及び一般管理費の総額は1,533百万円(前年同期比13.4%減)となりました。これらの要因により営業利益223百万円(前年同期比30.2%減)となり、経常利益226百万円(前年同期比30.0%減)、当期純利益は144百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(2020年3月21日から2021年3月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純 資 産 計 合	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 計
当 期 首 残 高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	686,491	1,272,434	△11,347	2,564,686	9,176	9,176	2,573,862
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当						△52,489	△52,489		△52,489			△52,489
当 期 純 利 益						144,821	144,821		144,821			144,821
自己株式の取得								△125	△125			△125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										13,723	13,723	13,723
当期変動額合計	-	-	-	-	-	92,332	92,332	△125	92,206	13,723	13,723	105,929
当 期 末 残 高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	778,823	1,364,766	△11,473	2,656,892	22,900	22,900	2,679,792

## 会社概要 (2021年3月20日現在)

商号	愛光電気株式会社
創業	1953年11月8日
設立	1959年10月8日
資本金	6億1,165万円
従業員数	133名
主な事業内容	電気製品、機械器具、資材の販売および修理、電気機械、器具取付工事の設計および施工を主な事業とし、これに付帯する一切の業務

## 役員 (2021年6月17日現在)

代表取締役社長	近藤 保
常務取締役	武井 勝義
取締役	石川 裕一
取締役	早野 幸人
取締役	関 忠
取締役	藤田 博司
常勤監査役	高澤 幸彦
監査役	関野 純一
監査役	岩田 忠和

## ネットワーク (2021年6月17日現在)

<b>神奈川西営業部</b> 小田原南営業所 小田原北営業所 平塚営業所 厚木営業所	<b>東京営業部</b> 品川営業所 特販営業所
<b>神奈川東営業部</b> 横浜営業所 横須賀営業所 藤沢営業所	<b>制御機器営業部</b> 藤沢制御機器営業所 厚木制御機器営業所
<b>東静岡営業部</b> 沼津営業所 伊東営業所 下田営業所	<b>環境事業営業部</b> 営業一課 <b>交通営業部</b> 東京営業所 小田原商品センター



## 株式の状況 (2021年3月20日現在)

● 会社が発行する株式の総数 2,400,000株

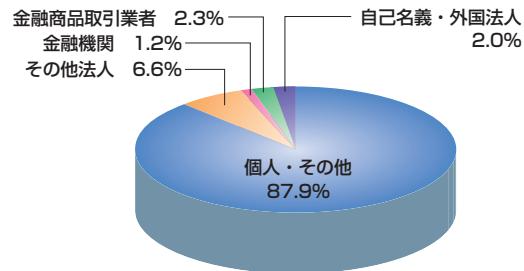
● 発行済株式の総数 882,200株

● 株主数 604名

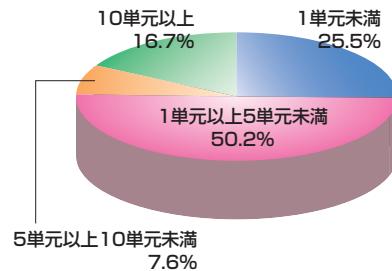
### ● 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
愛光電気共栄会	167,000	19.20
近藤保	108,280	12.44
東芝ライテック株式会社	52,800	6.07
河村電器産業株式会社	40,600	4.66
トシン・グループ株式会社	33,100	3.80
光昭株式会社	31,800	3.65
さがみ信用金庫	19,800	2.27
日東工業株式会社	18,800	2.16
株式会社静岡銀行	17,600	2.02
宇田肇	16,300	1.87

### ■所有者別株主数分布状況



### ■所有株数別株主分布状況



## 株主メモ

事業年度 配当金受領株主確定日	毎年3月21日から翌年3月20日まで 期末配当金 3月20日 中間配当金 9月20日（中間配当をする場合）
定時株主総会 株主名簿管理人 （特別口座の口座管理機関）	毎年6月 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同送付先・連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行う。（ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。） ( <a href="https://aiko-denki.co.jp/">https://aiko-denki.co.jp/</a> )

## Web Information

### ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。

当社をよりご理解いただくためにも皆様のアクセスをお待ちしております。



<https://aiko-denki.co.jp/>

## 愛光電気株式会社

〒250-0293 神奈川県小田原市西大友205番地2 TEL.0465-37-2111 (代)

